

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ コロナ感染、「今後も増減の波が続く」

— 松本会長 —

松本吉郎会長は3月29日の会見で、国内の新型コロナウイルスの感染状況について、新規感染者数は日々の増減が見られるとした上で、「若干の増加傾向も見られており、今後も増減の波がこのまま続いていくのではないか」との見通しを示した。

コロナ感染・ワクチン接種時からの時間経過に伴う免疫減衰や、免疫逃避の可能性がある変異株の割合増加などが、感染状況に及ぼす影響も引き続き注視する構えを見せた。

5月8日からの5類移行で、▽検査・外来診療の医療費負担の変更▽陽性者・濃厚接触者の取り扱いの変更▽医療提供体制の変更—が生じることにも言及。全国の診療・検査医療機関、新たにコロナ診療に当たる医療機関などへの必要な支援や情報発信を、引き続き政府に求めた。

●集団接種・職域接種、なくなると予想

釜菴敏常任理事は、コロナワクチンの特例臨時接種が1年間延長となったことを踏まえ、2023年度以降の接種の具体的なスケジュール

や変更点などを解説した。1年間の延長は「大変心強く、ありがたいと思っている」と述べた。日医としては、希望者に速やかに接種できる体制の構築に向け、各医師会と協力していく姿勢を強調した。

自治体の集団接種や職域接種がなくなることが予想されるとし、各医療機関で予約を取って接種する体制が今後標準になると見通した。

世界保健機関(WHO)が接種に関するガイドランスを出したことにも言及。ガイドランスでは、リスクの高い人に対して、年1回の接種をしっかりと確保するよう推奨しているほか、若年者やリスクの低い人には、必ずしも接種を勧めなくても構わないとしていると紹介した。

その上で「今後、日本でのワクチンの取り組みをどうするかは、厚生科学審議会・予防接種・ワクチン分科会などで、しっかり議論をしていくことになる」と語った。

【メディファクス】

■ 増員する常任理事、連携して組織強化を

— 松本会長 —

松本吉郎会長は3月29日の会見で、常任理事を4人増やす定款・諸規程改正案が、26日の臨時代議員会で承認されたと報告した。増員する常任理事については、「通常の業務のほか、特に1年間、全国の医師会と日医との緊密な連携強化に努めてもらう中で、組織強化の推進に鋭意取り組んでもらいたい」と述べた。

6月25日の定例代議員会で、増員の4人を選出する見通しだとし、日医会員であれば誰でも役員に立候補できると説明。「私どもとしては、しっかりと医師会の業務を果たして

もらえるような、有能で広い視野に立った人を求めているが、あくまで本人の立候補であり、役員を決めるのは日医の代議員会だ」と話した。

今回の改正を追い風に、今後も「国民の信頼を得られる医師会」「医師の期待に応えられる医師会」につながる取り組みを強化していく姿勢も強調した。【メディファクス】

■ 医療DXとセキュリティは「車の両輪」

— 自民PTが初会合 —

自民党の「医療分野のデジタルセキュリティ対策推進プロジェクトチーム（PT）」（瀬戸隆一座長）は3月28日に初会合を開き、医療機関のセキュリティ対策について、厚生労働省、日本医師会などにヒアリングした。出席議員からは、「医療DXとセキュリティは車の両輪」だとして、一体的な推進を訴える声が出た。終了後、瀬戸座長が取材に説明した。

議員からは、個々の医療機関だけでなく、全国医療情報プラットフォームの構築を見据え、医療機関全体のセキュリティ対策をともに考えるべきとの意見もあった。サイバー攻撃の手口は日々進化しているため、対策も常に見直す必要があるとの指摘も出たという。

●セキュリティ対策費、国が全額負担を

日医は提出資料で、医療機関が十分なセキュリティ対策をとれていない背景として、▽医療関係者が教育を受けていない▽大部分の医療機関には専門家がない▽対策の財源がない—と指摘。「必要となるセキュリティ対策にかかる費用は本来、国が全額負担す

べき」とした。

国への要望としては、▽全国医療情報プラットフォーム、電子カルテの標準化とセキュリティ対策の一体的な推進▽関係省庁・組織の恒常的な横断的連携に向けた仕組みの創設▽人材育成の支援▽相談窓口の拡充▽関連業界への働きかけ—を挙げた。

PTは今後、医療機関がサイバー攻撃を受けた際に想定される被害について、ベンダーなどにヒアリングする見通しだ。【メディファクス】

■ 物価高騰の追加策、政府が閣議決定

— コロナ交付金に7365億円 —

政府は3月28日、新型コロナウイルスと物価高騰への追加対策として、予備費から計2兆2226億円を措置する方針を閣議決定した。厚生労働省関係では8916億円を活用。新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に7365億円を積み増し、残りの1551億円は低所得子育て世帯に対する特別給付金に充てる。加藤勝信厚生労働相が閣議後会見で説明した。

内閣府所管の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」への積み増し分1兆2000億円のうち、都道府県などが実施する「推奨事業メニュー」に7000億円を措置する。メニューには、医療・介護施設に対する支援も含まれている。【メディファクス】

■ 日医の医療秘書認定試験、267人合格

— 合格率87.5%、連絡協で報告 —

第43回日本医師会医療秘書認定試験の結果が25日、全国医師会医療秘書学院連絡協議会

の運営委員会で報告された。試験は2月5日に実施。受験者数は12県医師会(12校)の305人で、うち267人が合格した。合格率は87.5%だった。

試験委員会の野田正治委員長(愛知県医師会副会長)が、結果を報告した。各県の合格率を見ると、宮城、福井、滋賀、岡山が100%で、群馬、富山、香川、宮崎が90%台だった。

平均点は62.9点。科目別では、前年度と比べて「からだの構造と機能」「医療秘書実務」「医療関係法規概論」の正解率が改善したが、「医の倫理」「医療秘書概論」「患者論」は低下した。

総括としては、「からだの構造と機能」の成績が上がったことは「評価に値する」とした。一方で、「医の倫理」など多くの科目で成績が下がったことは「憂慮すべき」と懸念を示した。今後の勉学の継続の必要性に触れた上で、出題内容のより一層の検討も必要だとした。

●医療保険請求事務実技試験、262人が合格

第26回医療保険請求事務実技試験の結果も報告された。試験は昨年10月31日～11月4日に実施。受験者309人のうち262人が合格し、合格率は84.8%だった。

小泉ひろみ協議会長(秋田県医師会長)は、医師の働き方改革の流れもあり、医療秘書の重要性が高まっていると指摘。「今後もなんとか(医療秘書を)広げていきたい」と話した。

日医の茂松茂人副会長も出席し、各校がコロナ禍での実習や研修に尽力してきたことに感謝の意を示した。医療資源が限られ、タスクシェアリングも進んでいる中、医療秘書が今後どれだけ地域医療に貢献できるかが重要

だと説明。「働ける場をわれわれもつくりたい」と述べた。【メディファクス】

■「死亡診断書」記入マニュアルを周知

— 2023年度版・厚労省 —

厚生労働省は、2023年度版の「死亡診断書(死体検案書)記入マニュアル」をまとめ、3月27日付の事務連絡で周知した。同省のホームページで内容を確認できる

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/manual/>)。

マニュアルは、医師や歯科医師が死亡診断書を記入する際の参考として、厚労省が毎年度作成している。【メディファクス】

■ヘルパンギーナ、過去5年比かなり多い

— 週報・3月6～12日 —

国立感染症研究所は3月27日、感染症週報第10週(3月6～12日)を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.05で前週(0.04)より増え、過去5年間の同時期よりも「かなり多い」状況が続いた。都道府県別の上位3位は、熊本(1.04)、佐賀(0.39)、宮崎(同)だった。総報告数は154例。

●感染性胃腸炎、過去5年比で「多い」

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は5.88だった。3週連続で減少したが、過去5年間の同時期と比べると「多い」状況。前週に続き、富山(14.48)、大分(14.11)、愛媛(12.00)の報告が多かった。総報告数は1万8503例。

このほか、急性出血性結膜炎は5例の報告があり、過去5年間の同時期と比べ、「やや多い」状況となっている。【メディファクス】